



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日
東

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	2,867	△6.7	102	1.8	84	△19.4	△38	—
27年11月期第2四半期	3,072	5.6	101	△42.2	105	△35.4	18	79.6

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △45百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 28百万円 (△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	△6.61	—
27年11月期第2四半期	3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	4,513	1,718	35.2
27年11月期	5,899	1,789	28.1

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 1,588百万円 27年11月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	5.5	230	18.9	190	4.8	10	△80.1	1.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	5,861,000株	27年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	10,974株	27年11月期	10,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	5,850,026株	27年11月期2Q	5,850,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済政策により企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、期初から続く株安と円高の進行および期中に発生した熊本地震の影響等により、先行きに対する不透明感が拭えない状況となりました。

一方、建設コンサルタント業界は、防災・減災、インフラ老朽化対策、地方創生の各事業について概ね堅調な需要がありましたことに加え、東日本大震災の復興事業と熊本地震の復旧事業に併せて取り組んでいることから、人手不足がより一層深刻さを増すものとなっております。

このような状況下、当社グループはエリア戦略の充実を目的として期初に再編成した営業・生産・本社の各部門の組織活動の連携を推し進め、将来の受注拡大に繋げる提案営業も含めた受注活動の強化に取り組みました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、早期事業化に向けた商品開発と、展示会への出展などの広報活動、地方創生事業と連動した地方自治体への技術提案活動等、引き続き積極的な取り組みを実行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,949百万円（前年同期比1.8%減）、売上高2,867百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益102百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益84百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,957百万円（前年同期比2.2%増）、売上高2,042百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益125百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高989百万円（前年同期比8.9%減）、売上高823百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益26百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比11.5%減）、売上高1百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益17百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、10ページ【セグメント情報等】をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円減少し、4,513百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し、2,795百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,718百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、1,059百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は850百万円（前年同期は獲得した資金882百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入876百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は31百万円（前年同期は使用した資金18百万円）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は1,256百万円（前年同期は使用した資金1,624百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,200百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月1日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微
であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,318,981
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	861,999
未成業務支出金	955,655	828,803
その他	73,763	98,741
貸倒引当金	△1,544	-
流動資産合計	4,522,128	3,108,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,594	181,711
土地	537,025	537,025
その他(純額)	59,924	75,069
有形固定資産合計	781,544	793,806
無形固定資産	149,071	176,255
投資その他の資産		
その他	490,884	478,875
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	446,843	434,834
固定資産合計	1,377,459	1,404,896
資産合計	5,899,588	4,513,422
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	335,072
短期借入金	2,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	61,098	39,291
受注損失引当金	1,237	758
その他	733,775	622,730
流動負債合計	3,619,488	2,217,853
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
役員退職慰労引当金	162,516	170,954
退職給付に係る負債	252,613	247,855
その他	45,626	138,431
固定負債合計	490,756	577,241
負債合計	4,110,244	2,795,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	331,033
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	1,635,418	1,579,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	5,070
退職給付に係る調整累計額	7,820	3,910
その他の包括利益累計額合計	23,470	8,981
非支配株主持分	130,454	130,166
純資産合計	1,789,343	1,718,326
負債純資産合計	5,899,588	4,513,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,072,369	2,867,481
売上原価	2,391,359	2,177,842
売上総利益	681,010	689,638
販売費及び一般管理費	579,851	586,666
営業利益	101,158	102,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	481	477
受取家賃	3,910	4,098
補助金収入	24,797	-
その他	1,983	1,342
営業外収益合計	31,173	5,919
営業外費用		
支払利息	26,603	24,117
その他	681	57
営業外費用合計	27,284	24,174
経常利益	105,047	84,716
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	105,008	△30,988
法人税、住民税及び事業税	51,542	34,912
法人税等還付税額	-	△17,453
法人税等調整額	26,049	△17,325
法人税等合計	77,592	133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,415	△31,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,949	7,567
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,465	△38,689

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,415	△31,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,815	△10,579
退職給付に係る調整額	△8,067	△3,910
その他の包括利益合計	747	△14,489
四半期包括利益	28,163	△45,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,213	△53,178
非支配株主に係る四半期包括利益	8,949	7,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,008	△30,988
減価償却費	31,953	32,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,383	△1,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,160	8,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,604	△10,530
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,495	△479
受取利息及び受取配当金	△481	△477
支払利息	26,603	24,117
売上債権の増減額(△は増加)	930,430	876,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,311	126,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,155	△68,304
その他	△135,763	△44,499
小計	939,582	911,751
利息及び配当金の受取額	513	477
利息の支払額	△23,003	△23,889
法人税等の支払額	△34,708	△38,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,384	850,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,032	△2,275
無形固定資産の取得による支出	△760	△24,109
その他	△11,367	△5,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,161	△31,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500,000	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△42,910	△10,000
自己株式の取得による支出	△225	-
配当金の支払額	△17,553	△17,550
非支配株主への配当金の支払額	△7,855	△7,855
その他	△55,520	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,064	△1,256,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△759,841	△437,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,915	1,497,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,074	1,059,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,277,206	793,069	2,093	3,072,369	—	3,072,369
(2) セグメント 間の内部売上高	—	59,915	31,377	91,292	△91,292	—
計	2,277,206	852,984	33,470	3,163,662	△91,292	3,072,369
セグメント利益	121,754	32,468	16,524	170,747	△69,589	101,158

(注) 1 セグメント利益の調整額△69,589千円には、セグメント間取引消去735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,325千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,042,480	823,148	1,852	2,867,481	—	2,867,481
(2) セグメント 間の内部売上高	—	59,915	31,287	91,202	△91,202	—
計	2,042,480	883,063	33,140	2,958,683	△91,202	2,867,481
セグメント利益	125,785	26,683	17,123	169,592	△66,621	102,971

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,621千円には、セグメント間取引消去1,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,178千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。